

④ ICT推進体制の整備と校務の改善  
—— 現状 ——

# OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2024報告書のポイント (抜粋)

## (1) 教員の仕事時間



※中学校調査は、OECD報告書に合わせてOECD平均（27か国・地域）を提示。小学校調査は、参加国が少なく、OECD平均が報告書で示されていないため、OECD報告書に合わせて参加国平均（12か国・地域）を提示。  
※点線及び（ ）内の数値は前回2018年調査。

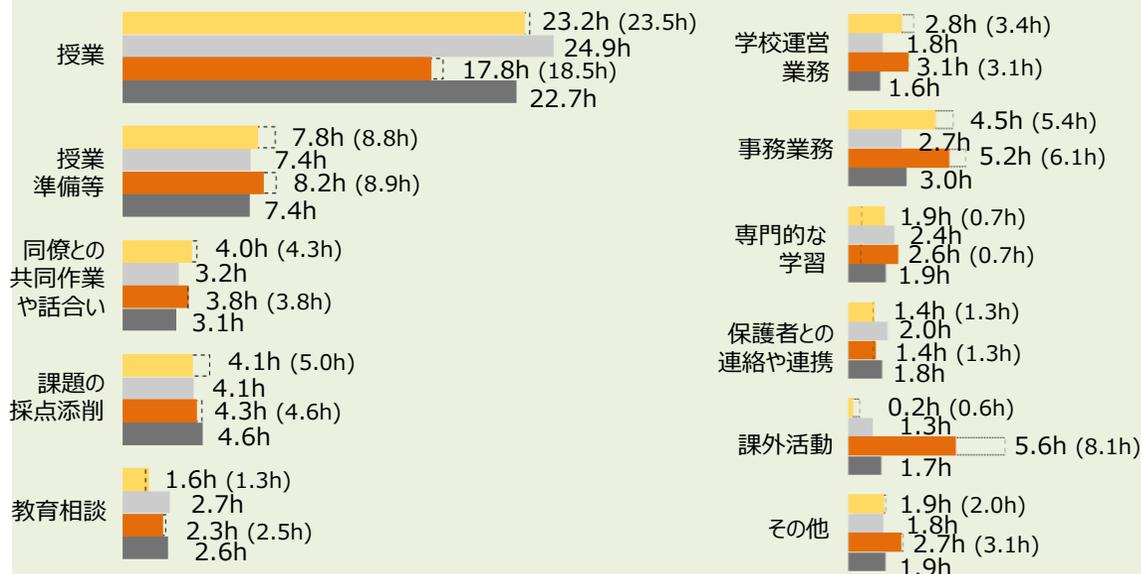
- ▶ 前回2018年調査と比べて、教員（常勤）の仕事時間は、小中学校とも1週間当たり約4時間減少。
- ▶ 課外活動（小：約0.4時間減、中：約2時間減）、事務業務（小中：約1時間減）等の時間が小中学校とも減少した一方で、専門的な学習を行う時間が小中学校とも増加（小：約1時間増、中：約2時間増）。
- ▶ 他方、日本の小中学校教員の1週間当たりの仕事時間は、前回に引き続き参加国中で最長。
- ▶ 前回2018年調査と比べて、授業準備等の時間は減少。
- ▶ 日本は、授業時間が国際平均より少ない一方、授業準備等の時間が国際平均より長い特徴がある。

常勤教員の仕事時間（合計）＜教員調査＞



「直近の通常の一週間において、この学校で求められている仕事に、合計でおよそ何時間（1時間＝60分換算）従事しましたか。」という質問に回答した時間数（週末や夜間など就業時間外に行った仕事を含む）。

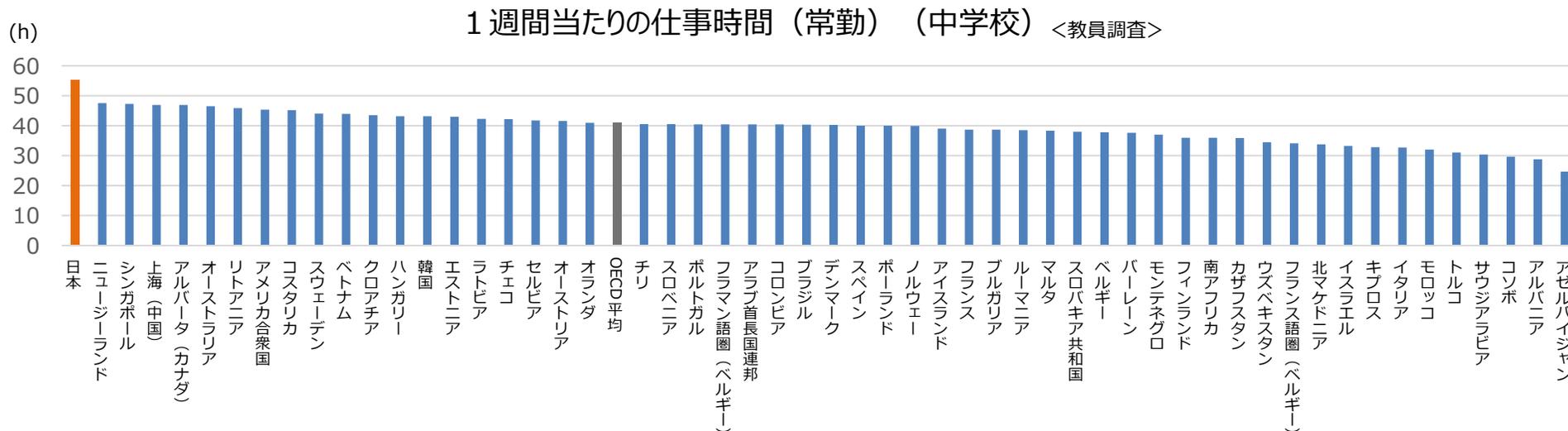
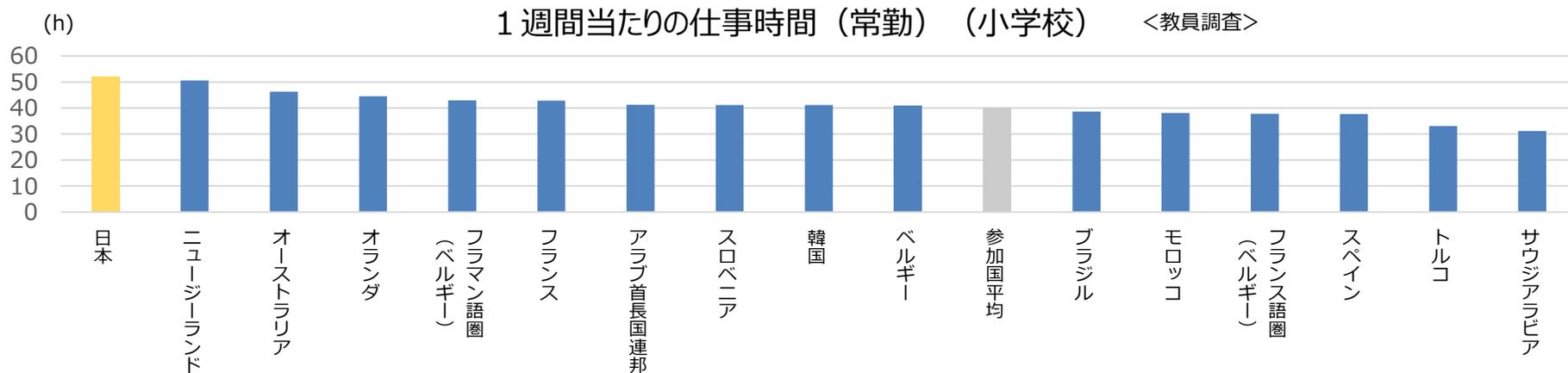
常勤教員の仕事時間（内訳）＜教員調査＞



「直近の通常の一週間において、あなたは、この学校での以下の仕事に合計でおよそ何時間（1時間＝60分換算）従事しましたか。」という質問に対して、「指導（授業）」「学校内外で個人で行う授業の計画や準備」「学校内での同僚との共同作業や話し合い」「児童／生徒の課題の採点や添削」「児童／生徒に対する教育相談（例：児童／生徒の監督指導、インターネットによるカウンセリング、進路指導、非行防止指導）」「学校運営業務への参画」「一般的な事務業務（教員として行う連絡事務、書類作成その他の事務業務を含む）」「専門的な学習活動」「保護者との連絡や連携」「課外活動の指導（例：放課後のスポーツ活動や文化活動）」「その他の業務」の各項目に回答した時間数。

※仕事時間の内訳は、仕事時間の合計とは別の問において、各項目についておおよその時間を四捨五入して回答したものであり、その合計は、必ずしも仕事時間の合計と一致するものでない。

## （1）教員の仕事時間



# 教員勤務実態調査（令和4年度）【確定値】について

○ 在校等時間は、前回調査（H28）の結果と比べ、平日・土日ともに全ての職種で減少したものの、依然として長時間勤務の教師が多い状況。

**調査対象** 小学校1,200校、中学校1,200校、高等学校300校に勤務するフルタイムの常勤教員（校長、副校長、教頭、教諭等）

**調査日程** 令和4年8月、10月、11月のうち、連続する7日間について調査。

## 調査結果（速報値）

### ①通常期（10・11月）における教師の勤務実態

✓ 前回調査（H28）の結果と比べ、全ての職種で在校等時間が減少。

●教師の1日当たりの在校等時間（10・11月）

平日	小学校			中学校			高等学校 (参考値)
	H28	R4	増減	H28	R4	増減	R4
校長	10:37	10:23	-0:14	10:37	10:09	-0:28	9:37
副校長・教頭	12:12	11:45	-0:27	12:06	11:42	-0:24	10:56
教諭	11:15	10:45	-0:30	11:32	11:01	-0:31	10:06

土日	小学校			中学校			高等学校 (参考値)
	H28	R4	増減	H28	R4	増減	R4
校長	1:29	0:49	-0:40	1:59	1:07	-0:52	1:37
副校長・教頭	1:49	0:59	-0:50	2:06	1:16	-0:50	1:18
教諭	1:07	0:36	-0:31	3:22	2:18	-1:04	2:14

### ②長期休業期間（8月）における教師の勤務実態

✓ 4週間（土日を除く20日間）のうち、教諭の所定の勤務時間を勤務した日数は、小：5.6日、中：8.4日

✓ 勤務日1日当たりの在校等時間※は、10・11月と比べ短い

※教諭（平日）小：8:04、中：8:26（土日）小：0:06、中：0:59

上記の①、②を踏まえ月当たりの教諭の時間外在校等時間を推計すると、小：約41時間（H28：約59時間）、中：約58時間（H28：約81時間）、高：約45時間

### ③学校における働き方改革の進捗状況

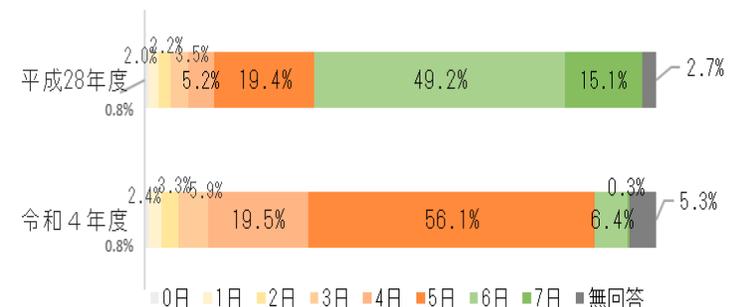
#### ●教師の有給休暇取得日数（年間・平均）

✓ 小学校・中学校共に取得日数が増加

	小学校	中学校
H28	11.6日	8.8日
R4	13.6日	10.7日

#### ●部活動顧問の週当たり活動日数（中学校）

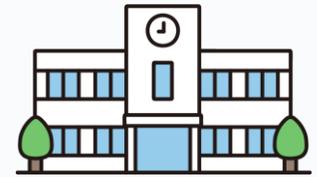
✓ 活動日数が週6日以上（部活動ガイドライン超え）である教諭の割合が減少



# 校務DXの取組達成率

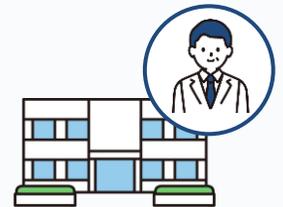
校務チェックリストの自己点検結果によれば、校務DXの取組達成率は年々**上昇傾向**にあるが、**まだまだ道半ば**という状況

## 学校



※各年度の満点（令和5年度1020点、令和6年度990点）をそれぞれ100%に換算

## 学校設置者



※各年度の満点（令和5年度540点、令和6年度600点）をそれぞれ100%に換算

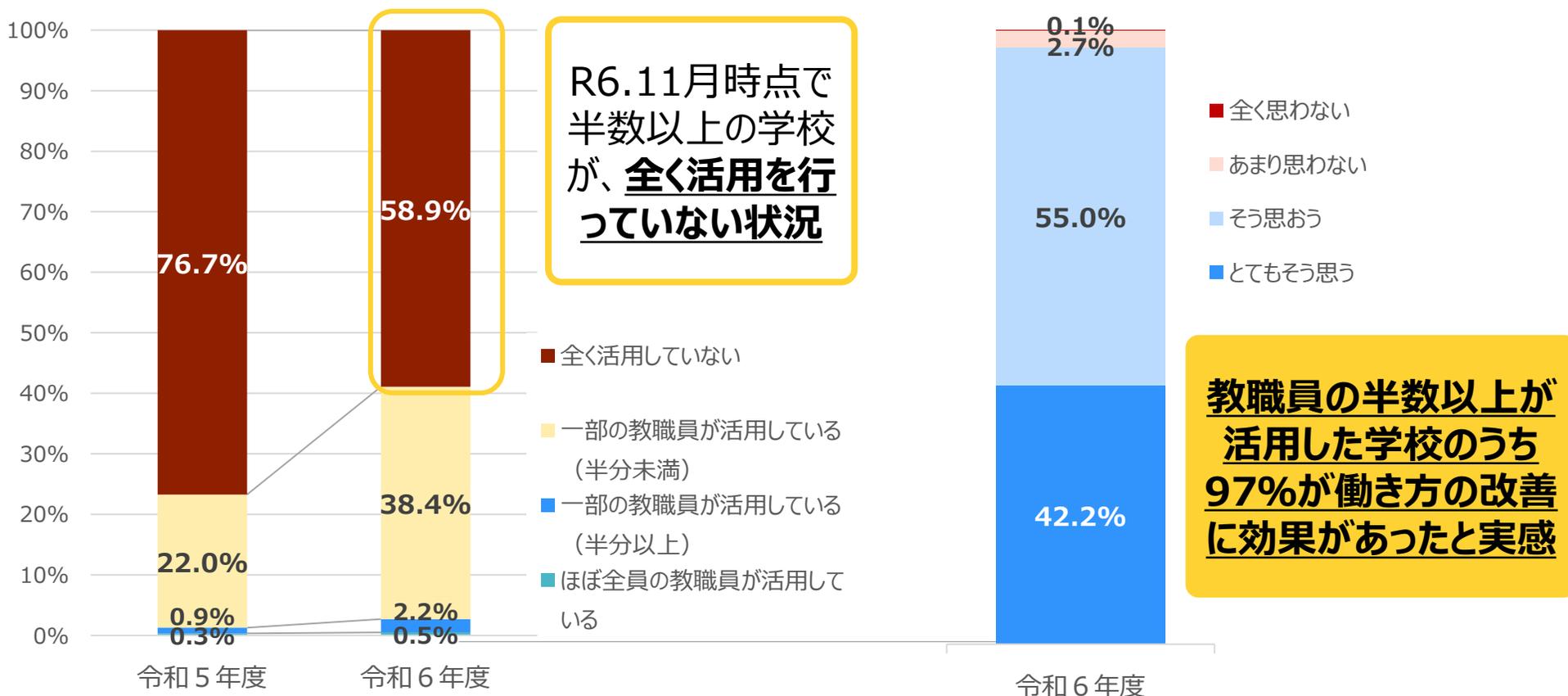
# 校務における生成AIの利活用の状況

- 教職員の校務における生成AIの利活用は広がりつつあるものの取組は道半ば。生成AIを活用した学校で、働き方の改善に効果があったと思う学校が97%と非常に高い割合。

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～[確定値]（令和7年3月26日 文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム）

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。（n=26014）

校務DXに取り組んだことで教職員の働き方の改善に効果があったと思うか（n=671）



## 校務DXの取組が進まない要因（学校）

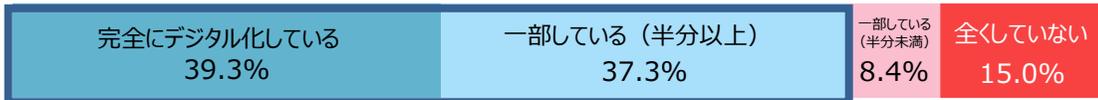
取組の実施について学校内で検討する時間がない	42.6%
教育委員会により環境面（ツール・セキュリティ等）が整備されていない	33.7%
環境面・ルールは問題ないがICT活用に対して不安がある	29.6%
環境面・ルールは問題ないがICT活用が苦手・ICT活用に否定的な教職員が多い	23.4%
取組の実施について何から着手したらいいのかわからない	23.1%
取組の実施について学校内に検討する人材がない	22.0%
環境面は整備されているが教育委員会によりルールが整備されていない	13.1%
取組の実施について教育委員会によるルールで禁止されている	10.1%
取組の実施について学校独自のルールで禁止している	4.2%
その他	11.6%
取組が進んでいない項目はない	5.9%

※学校に対し、すべてのチェックリストの項目について、取組が進まない要因を尋ねたもの。複数回答のため、総和は100%とはならない。

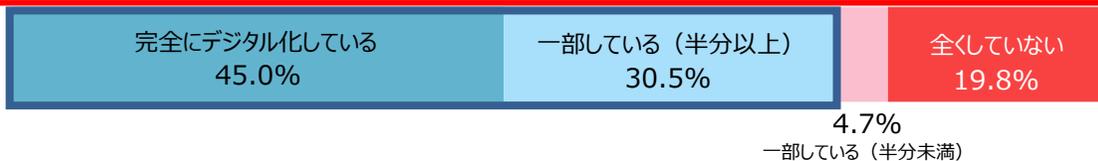
# 「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の項目一覧及び自己点検結果

## 教職員と保護者間の連絡のデジタル化

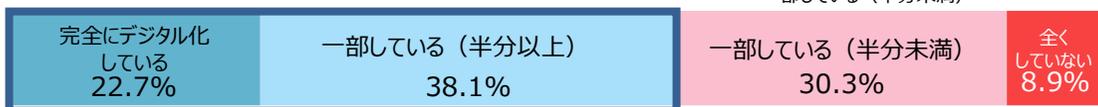
① 学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。



② 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。



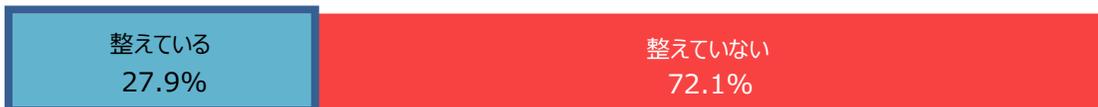
③ 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



④ 学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。



⑤ 業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。

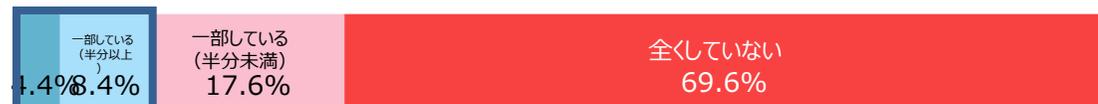


⑥ 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。



0.7%完全にデジタル化している

⑦ 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。



完全にデジタル化している

4.3%一部取り入れている (半分以上)

⑧ 学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。



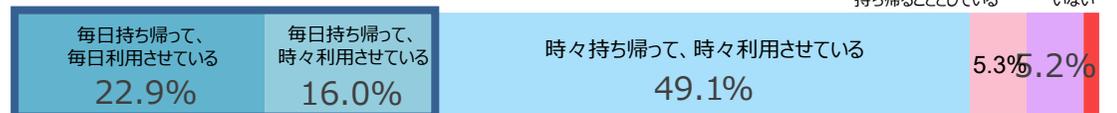
0.3%完全にオンライン化している

## 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

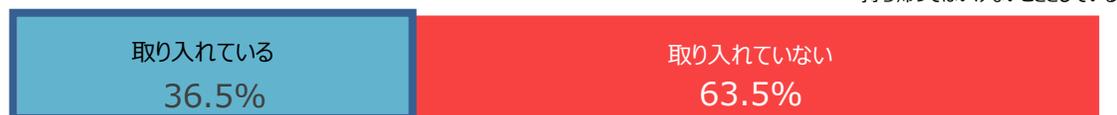
⑨ 児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



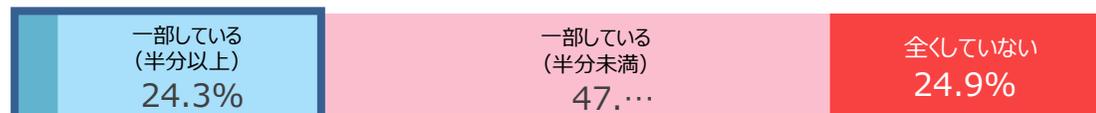
⑩ 児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。



⑪ クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。



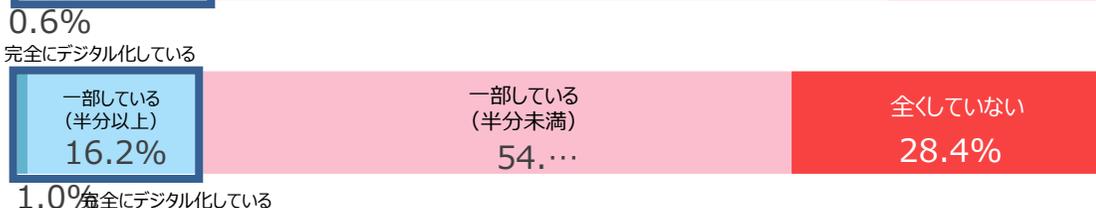
⑫ 児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。



⑬ 宿題 (学期中のもの) をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。



⑭ 宿題 (長期休暇中) をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。



## 学校内の連絡のデジタル化

⑮ 教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。

付与されている  
82.1%

付与されていない  
17.9%

⑯ 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。

取り入れている  
76.9%

取り入れていない  
23.1%

⑰ 職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。

完全にペーパーレス化している  
38.9%

一部している（半分以上）  
37.9%

一部している（半分未満）  
15.2%

全くしていない  
7.9%

⑱ 教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。

完全にデジタル化している  
24.9%

一部している（半分以上）  
41.9%

一部している（半分未満）  
27.8%

全くしていない  
5.5%

⑲ 校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。

取り入れている  
45.9%

取り入れていない  
54.1%

⑳ 授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。

取り入れている  
45.9%

取り入れていない  
54.1%

㉑ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。

必要な資料はすべて共有している  
12.1%

一部している（半分以上）  
27.6%

一部している（半分未満）  
48.6%

全くしていない  
11.7%

㉒ 長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。

用いている  
36.3%

用いていない  
63.7%

㉓ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。

完全にデジタル化している  
11.8%

一部している（半分以上）  
20.0%

一部している（半分未満）  
27.9%

全くしていない  
40.3%

㉔ 職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。

毎回求めている  
9.0%

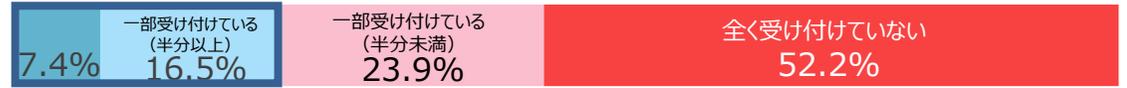
一部求めている（半分以上）  
20.7%

一部求めている（半分未満）  
42.9%

全く求めていない  
27.5%

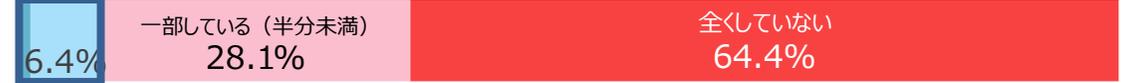
②5 教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。

完全にデジタル化している



②6 授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。

一部している (半分以上)



②7 学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。

完全にハイブリッド化している



②8 職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。

4.7% ない



その他

②9 学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。

1.0% 完全にハイブリッド化している

完全にハイブリッド化している



③0 1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せられていますか。

児童生徒に任せている



③1 「FAXの利用が例外的に必要なと考えられる業務※」以外の日常の業務にFAXを使用していますか。

使用していない



※①危機管理に関する業務・手続、非常時対応に関する業務・手続、②民事裁判手続に関する業務・手続におけるFAXの利用を指す。

③2 業務で押印が必要な書類はありますか。

ない



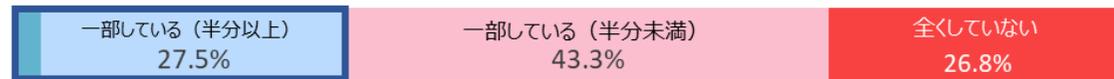
③3 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。

2.2% 一部の教職員が活用している (半分以上)



0.5% ほぼ全員の教職員が活用している

⑪ 学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。



2.4% 完全にペーパーレス化している

⑫ 教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか。



全て参照できる環境としている

⑬ 教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整えていますか。



⑭ 教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。



3.1% 完全にハイブリッド化している

⑮ クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。

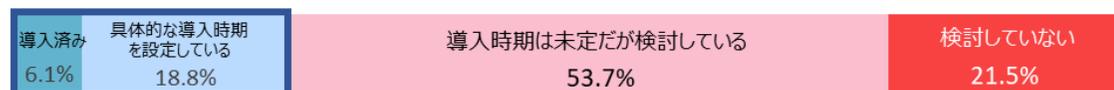


## 次世代校務DX環境の整備

① 統合型校務支援システムを導入していますか。

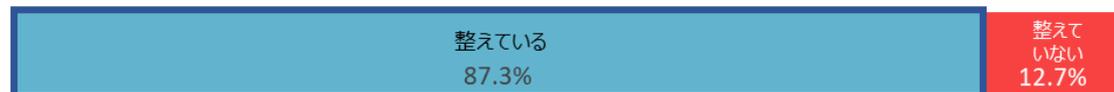


② 校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。



## その他

① 学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。



② 自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。



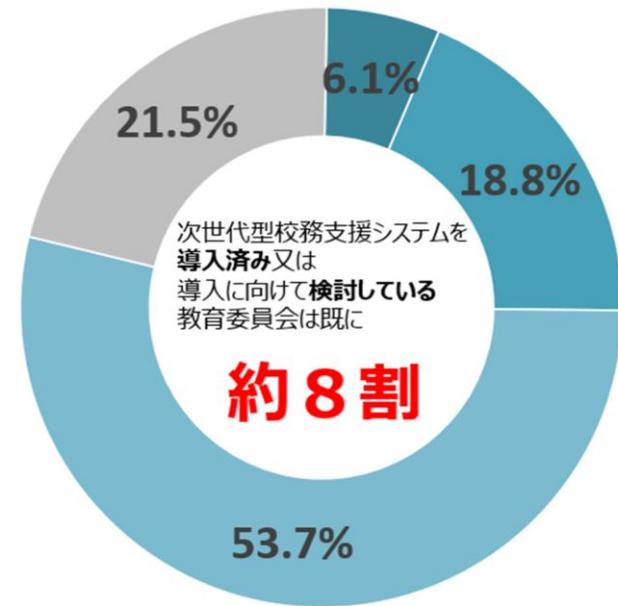
③ 自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。



- 次世代校務DXを実現するため、「**今の環境でできる校務DX**」と「**環境整備を伴う校務DX**」を両輪で進める必要がある。
- 次世代校務DXは**従来業務の見直し**や**汎用クラウドツールの活用**が前提。
- **都道府県教育委員会の主導の下**で、関連システムを**共同調達・共同利用**しながら、**都道府県域内一体となって**取組を実施することが重要。

## 次世代校務DXについて抑えておくべきポイント

- **標準的なGIGAスクール環境**（児童生徒1人1台端末、教師1人1台端末、クラウド環境）の**徹底的な活用が前提**。
- 次世代型校務支援システムを**導入済み**の公立小中学校設置者の割合：**6.1%**
- 校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系ネットワークの統合等にかかる**初期費用の負担が特に大きい**。
- 校務DXを含めた教育DXの推進にあたっては**学校のネットワーク環境の充実が前提**。



■ 導入済み ■ 具体的な導入時期を設定している ■ 導入時期は未定だが検討している ■ 検討していない

【出典】文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト[確定値]」（令和7年3月）

④ ICT推進体制の整備と校務の改善  
――― 取組一覧 ―――

# 学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)

再掲

- GIGAスクール構想により実現した1人1台端末環境を前提として「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために不可欠な学習基盤であるICT環境整備のため、「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」を策定
- 必要な事業費は単年度で1,464億円とし、所要の地方財政措置

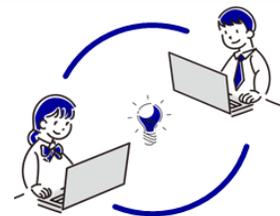


## 学校のICT環境整備計画(1,464億円)

※★印の機器については、元利償還金に対する交付税措置があるデジタル活用推進事業債の対象

### 計画において措置されているICT環境の水準

- 学校のネットワーク
  - 「当面の推奨帯域」を満たすなど必要なネットワークを確保している学校 : 100%
  - 無線LAN : 100%整備
- 高校生の学習者用端末 : 生徒数の3分の1程度  
※予備機や低所得世帯生徒等への貸与機等
- 教師の端末等
  - 指導者用端末★及び校務用端末 : 1人1台整備
  - 業務用ディスプレイ : 1人1台整備
  - 次世代型校務支援システム 又は 統合型校務支援システム : 100%整備  
※次世代型校務支援システムへ順次移行
- 学校のニーズに応じたICT支援体制 : ICT支援員4校に1人配置  
: ヘルプデスクの設置  
※複数の自治体が共同設置することも考えられる
- 教室のICT機器
  - 電子黒板等の大型提示装置★／実物投影機 : 各普通教室1台  
特別教室用として各学校に6台  
※実物投影機は、小学校及び特別支援学校に整備



上記のほか、充電装置(充電保管庫・モバイルバッテリー)、児童生徒用端末のセキュリティ対応、学習者支援ツール※についても整備

※各教科等の学習活動に共通で利用可能なツール(例：教師と児童生徒間・児童生徒同士で資料共有や作業の進捗確認ができるツール)や、児童生徒の学校生活を支援するツール(例：児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、支援するツール)

※ 上記に加え、GIGAスクール構想加速化基金を活用した義務教育段階の端末整備(補助率2/3)の地方負担分として単年度373億円を措置

【参考】文部科学省が公表している教育DXに係る当面のKPI

- 必要なネットワーク速度を確保している学校100%(令和7年度)
- 次世代の校務システムを導入済みの自治体100%(令和11年度)
- 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体100%(令和11年度)

# 全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版）

- 特にPart 3では、「明日からできるグループウェア活用法」として、すぐに使用できるフォーマットも含めて具体的なツールの使い方をまとめています。
- 校務DXを進める上で、ツールをどのように使えばいいのかわからない場合には、まずはこちらを。

## Part 3 明日からできるグループウェア活用法

p.158～p.263

[「全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版）」Part3へ](#)

- ◆ Google Workspace for Education™、Microsoft 365 Educationの使い方（グループの作り方、Webアンケートフォームの作り方等）を画面を示しながら説明しています

- ◆ **すぐに使用できるフォーマットも掲載**しています

掲載フォーマットの例：

### 保護者面談調整フォーム

Google Workspace for Education [「【公開用】グループウェア活用の雛形」へ](#)

Microsoft 365 Education [「保護者面談調整フォーム」へ](#)

### 保護者の同意書フォーム

Google Workspace for Education [「【公開用】グループウェア活用の雛形」へ](#)

Microsoft 365 Education [「保護者の同意書フォーム」へ](#)

### その他の校務DX関連箇所

- ICTを活用した小学校・中学校の事例（p.4～p.11）

[「全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版）」Part1へ](#)

- 取組の具体的方法や削減時間の目安（p.20～）

[「全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版）」Part2へ](#)



# 初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver.2.0)

- ・ 教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。
- ・ 令和5年7月に暫定的なガイドライン(Ver.1.0)を公表し、令和6年12月にガイドライン(Ver.2.0)へと改訂。

## ガイドラインの構成

### ① はじめに（本ガイドラインの位置づけ及び構成）

#### ① 生成 AI について

#### ② 基本的な考え方

- 1 人間中心の生成AIの利活用
- 2 情報活用能力の育成強化

政府全体の議論  
に合わせて内容や  
考え方を整理



#### ③ 学校現場において押さえておくべきポイント

- 教職員が校務で利活用する場面
- 児童生徒が学習活動で利活用する場面
- 教育委員会が押さえておくべきポイント

場面や主体に  
応じて具体的な  
ポイントを整理



## ガイドライン参考資料

- 各場面や主体に応じたチェック項目
- 生成AIパイロット校における先行取組事例
- 学校現場で活用可能な研修教材 等

## 【教職員が校務で利活用する場面】

- 校務の効率化や質の向上等、働き方改革につなげていくことが期待される
- 新たな技術に慣れ親しみ、利便性や懸念点を知っておくことは、児童生徒の学びをより高度化する観点からも重要
- 内容の適切性を判断できる範囲内で積極的に利活用することは有用

## 【児童生徒が学習活動で利活用する場面】

- 発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じた上で利活用を検討すべき
- その際、学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要
- 「生成AI自体を学ぶ場面」、「使い方を学ぶ場面」、「各教科等の学びにおいて積極的に用いる場面」を組み合わせたり往還したりしながら、生成AIの仕組みへの理解や学びに生かす力を高める

## 現状・課題

- 生成AIの利活用に関しては、**令和6年12月にガイドラインを改訂し**、学校現場における各主体や場面に応じた利活用の方向性を示してきた。このような動きとともに、**技術の進展に対応しつつ実証等を通じて教育分野における様々な活用余地を試行してきた**。しかし、**その利活用の方針についての浸透や実装は道半ば**である。
- 特に**学校の働き方改革の観点から校務での利活用は有用**としている一方、生成AIを校務で利活用している学校は**限定的**である。
- このような課題やAI法の成立などの動きも踏まえ、教育課題の解決に資する利活用について実証研究を踏まえた調査研究を更に進める必要がある。加えて、利活用に向けた実証的な取組・事例創出やその情報収集・発信を継続的に行っていく必要がある。

**骨太方針2025 (R7.6.13閣議決定) (教育DX)**  
こどもたちの個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現及び教職員の負担軽減に向け、国策として推進する**G I G Aスクール構想を中心に、生成AI活用も含めて教育DXを加速する**。

## 1. 学校や教育委員会における実証研究 (6億円)

### a.) 生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出

#### 事業概要

- 生成AIの利活用の実証を学校単位で進める指定校を採択。
- ①教育利用：教科等横断的かつ学年横断的に活用する申請校を優先採択
  - ②校務利用：活用業務・方法を「可視化」し、情報共有する申請校を優先支援

#### 想定成果

- 年間指導計画やカリキュラムに体系的に位置付けて行われる取組事例の創出
- 汎用基盤モデルを活用した、校務での利活用事例の創出、学校間の事例共有

### b.) 教育課題の解決に向けた生成AIの実証研究事業

#### 事業概要

校務DXを通じた働き方改革の実現、多言語対応が必要な外国にルーツを持つ子供・保護者への対応などの誰一人取り残されない教育の実現、一人一人に合った個別最適な学習の提供、生成AIに関連するデータ利活用の実践など、教育分野の特定の課題に対し生成AIを活用した課題解決の可能性を検証する実証研究を行う。

#### テーマ課題例

- 働き方改革に資する校務における生成AIの利活用**
  - 負担感の大きい事務や外部対応、時間割編成等の業務の効率化・高度化
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた生成AIの利活用**
  - 特別支援、外国人児童生徒の指導・多言語対応への支援
- 児童生徒の個別最適・協働的な学びの実現に向けた生成AIの利活用**
  - 学びの可視化や主体的・対話的で深い学びを実現する生成AIの利活用
- データの利活用に向けた生成AIの利活用実証事業**
  - マルチモーダルな生成AIを活用したデータの分析・可視化、質の高いデータの活用

#### 想定成果

- 過年度で整理された課題解決の可能性に基づく実証事業の実施
- 既存の対応方法よりも効率的かつ効果的な生成AIモデル・サービスの創出

## 2. 生成AIの利活用に関する調査研究 (2億円)

### a. 生成AI利活用に向けた事例収集・Webサイトの運営等

- 教育分野における生成AIの利活用に関するワークショップ・アイデアソン等のイベント・研修を実施し、学校における利活用について好事例収集を行う。
- また、生成AIの技術の進展に応じ、必要な情報提供や、好事例の発信を行うウェブサイトを経営的に運営、情報発信を行う。



### b. 校務での生成AIの利活用推進のための調査研究

#### 事業概要

- 学校の働き方改革を推進する上では校務での生成AIの利活用が有用と考えられる。一方で、生成AIは急速に進化を遂げておりサービスの在り方も変化していることから、教職員・教育委員会が生成AIをどのように利活用すればよいかを十分に把握できておらず、その結果生成AIが教育現場で十分に利活用されていないという課題がある。
- 昨年度までに教育現場で創出された好事例及び課題の収集・分析を実施し、教職員に対する研修の在り方や適切な利活用場面を整理するとともに、教育委員会を主な読み手とした手引きを策定することにより、効果的な校務DXを通じた学校の働き方改革を推進する。

#### 想定成果

- 校務での生成AIの利活用に関する手引きの作成

# GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和8年度予算額（案） 3億円  
（前年度予算額 5億円）

令和7年度補正予算額 33億円

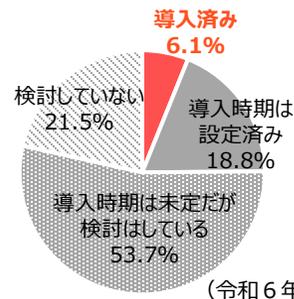
## 現状・課題

○DXによる教師の業務効率化等に向け、2026年度から4年間かけてパブリッククラウドを前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進めることとしているが、現状ではその整備率は6.1%にとどまっております。抜本的な拡充が必要。

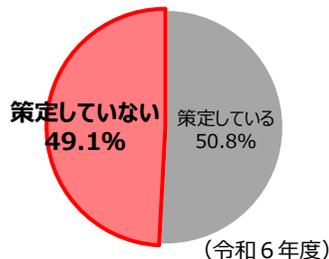
○また、次世代校務DX環境への移行に当たっては「異動先でも同じシステムが利用可能となり、県費負担教職員の人事異動の際の負担が軽減する」といった学校における働き方改革の観点や、「同じシステムが利用可能となることで、児童生徒の転校等が生じた際にもデータの継続性が確保される」といったデータ利活用の観点から、都道府県域内一体となって共同調達・共同利用を推進することが重要。

○加えて、学校DXの前提ともなる学校のネットワーク環境の改善、情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

## 次世代型校務支援システムの導入状況



## 教育情報セキュリティポリシーの策定状況



## 事業内容

### （1）次世代校務DX環境の全国的な整備

○都道府県域での共同調達・共同利用等を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・共同利用及び帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

※ 域内取りまとめに係る各都道府県の帳票統一・ロードマップの策定・RFP作成等の各種支援は、「校務DX等加速化事業」により設置する相談窓口や専門人材派遣の一環として実施。

### （2）学校の通信ネットワーク速度の改善

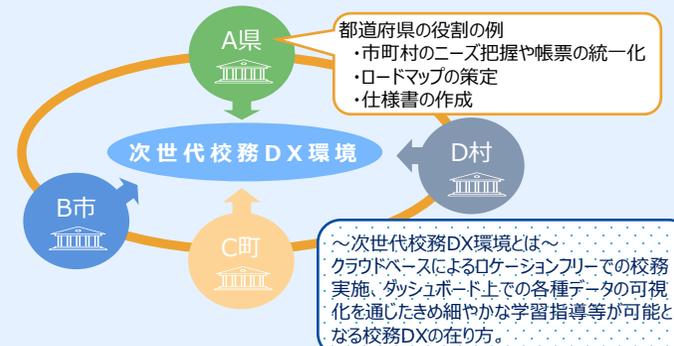
学校のネットワーク環境の改善を図るため、ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワークの課題解決に係る初期費用（機器の入替えや設定変更等）を支援。

※ ネットワークアセスメント…学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。  
※ 支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

### （3）学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

## 都道府県と市町村が連携した共同調達のイメージ



## 補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

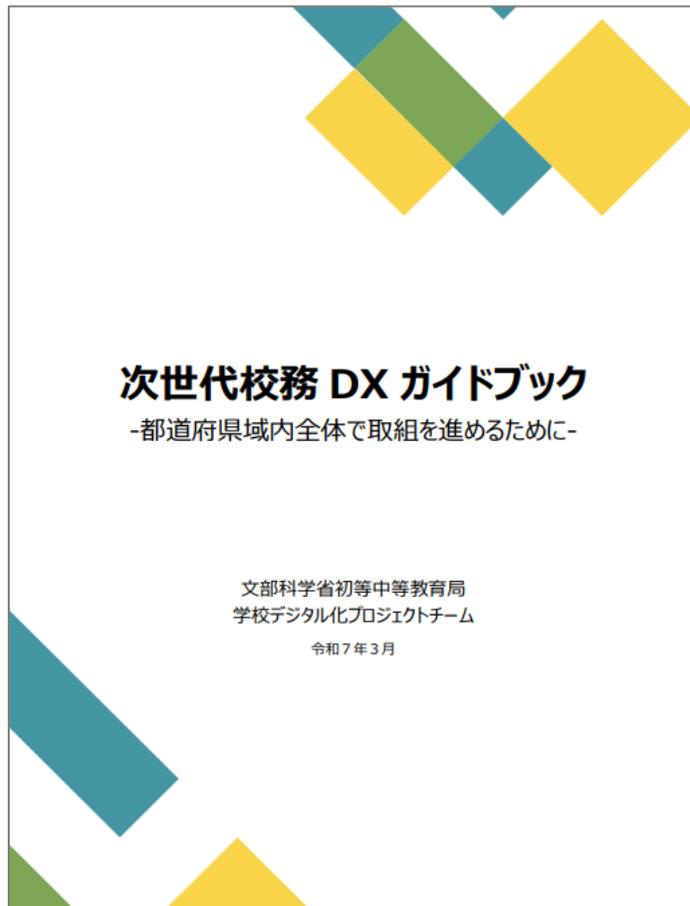
(1)：6,800千円/校、(2)：2,400千円/校

(3)：200千円/校※

※18校（360万円）未満の場合でも360万円として算定

# 次世代校務DXガイドブックの策定（令和7年3月）

全国の次世代校務DXの円滑な推進のため、**次世代校務DXの考え方**を示すとともに主に**都道府県**域内全体で**次世代校務DX環境を整備・運用**する際に必要となる取組やポイントを整理した「**次世代校務DXガイドブック-都道府県域内全体で取組を進めるために-**」を策定



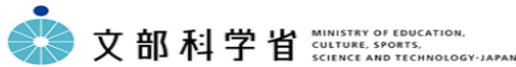
## 目次

### はじめに

1. 次世代校務 DX の姿
2. 次世代校務 DX を実現するために必要な取組
  - 2-1. 今の環境でできる校務 DX の実施
    - (1) 従来業務の見直し
    - (2) 汎用クラウドツールの活用
    - (3) 生成 AI の利活用
  - 2-2. 環境整備を伴う校務 DX の実施
    - (1) ビジョン・ロードマップの設定
    - (2) 体制整備
    - (3) 次世代校務 DX 環境の整備
      - ① 関連システムの共同調達・共同利用に向けた事前検討
      - ② 次世代校務 DX 環境の仕様検討
    - (4) ルール整備
    - (5) 研修等の実施
3. 参考資料  
校務支援システムに搭載することが想定される帳票の参考様式 等

# 今すぐできる校務DX（チェックリスト）

- 文部科学省は令和5年度に、校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「**GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト**」を作成。
- 小中学校及びその設置者は、これに基づく自己点検を定期的実施。文部科学省はその結果を公表するとともに、取組状況のフォローアップを促進。



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

会見・報道・お知らせ

政策・審議会

トップ > 教育 > 小学校、中学校、高等学校 > GIGAスクール構想の実現について > 学校におけるICT環境の整備・運用につ

## GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

学校及び教育委員会が校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクールの結果を取りまとめるとともに、一部項目の全国を取組状況を可視化するダッシュボードを公

### 【令和6年度】

- ▶ [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)\(令和6年度\)\(PDF:461KB\)](#)
- ▶ [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)\(令和6年度\)\(PDF:428KB\)](#)

### 【広報資料版】

- ▶ [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)\(PDF:1.4MB\)](#)
- ▶ [GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)\(PDF:1.3MB\)](#)

### 「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果(速報値)

- ▶ [「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果\(速報値\)について\(通知\)\(令和6年12月26日\)\(PDF:254KB\)](#)
- ▶ [【別紙1】GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～〔速報値〕\(PDF:1.1MB\)](#)
- ▶ [【別紙2】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)」自治体別達成状況〔速報値〕\(PDF:444KB\)](#)
- ▶ [【別紙3】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)」自治体別達成状況〔速報値〕\(PDF:426KB\)](#)
- ▶ [【別紙4】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校向け\)」自治体別回答〔速報値〕\(PDF:2.1MB\)](#)
- ▶ [【別紙5】「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト\(学校設置者向け\)」自治体別回答〔速報値〕\(PDF:1.1MB\)](#)
- ▶ [【別紙6】校務DXを促進するための取組に関する参考資料\(PDF:4.2MB\)](#)
- ▶ [【別紙6別冊】校務DXを促進するための取組に関する参考資料\(別冊\)校務DXチェックリストの項目に関連する令和5年度のリーディングDXスクールの実践\(PDF:6.2MB\)](#)

別紙1

## GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

～学校・学校設置者の自己点検結果～

〔速報値〕

令和6年12月26日

文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム



文部科学省

# 校務DX等加速化事業

令和7年度補正予算額（案） 3億円

文部科学省

## 現状・課題

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、**2029年度までを緊急改革期間と位置付け**時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標としており、その有効な手段である**校務DXを通じた働き方改革を加速していく必要がある**。
- 校務DXを加速するには、「今の環境でできる校務DX」、「環境整備を伴う校務DX」を両輪で進める必要があるが、これらの校務DXを進めるに当たり、「どのように進めて良いのか分からない」、「技術的知見が不足している」など、**学校・教育委員会それぞれに課題が存在しており、この解消が急務**。
- また、**校務DXの実現に当たっては、情報セキュリティ対策が大前提**であることから、情報セキュリティに関する環境変化や技術革新が早いことを踏まえつつ、各教育委員会が適切な情報セキュリティ対策等を講じることができるよう支援する必要がある。

## 事業内容

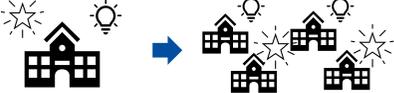
### ①「今の環境でできる校務DX」の推進

**背景** 日程調整をクラウドサービスを用いて実施するなどの「今の環境下でできる校務DX」が進まない要因

- ✓ 校務DXに取り組みたいけど、どんな方法があるのかわからない。
- ✓ 校務DXに不安を抱えている教職員がいる。

**事業概要**

- 各学校・教育委員会が参考にできる取組事例の創出・横展開



- 効果検証を踏まえた「校務DXチェックリスト」の改善及び周知

**効果検証項目例**

- ・校務DXによる勤務時間削減
- ・校務DXによる教職員のウェルビーイング向上



- 教育委員会間でTipsを共有・交換できるイベントの実施



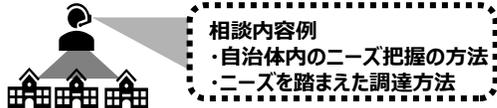
### ②「環境整備を伴う校務DX」の推進

**背景** 教育委員会が次世代型校務支援システムを整備するに当たり教育委員会職員が抱えている懸念

- ✓ 校務支援システムを調達するに当たり、技術の良し悪しがわからない。
- ✓ 担当職員が自分一人で何から始めて良いかわからない。
- ✓ 自分の教育委員会のニーズに合わせた校務支援システムを調達できるか不安。

**事業概要**

- 次世代型校務支援システムの仕様書の作成や調達プロセス等について、教育委員会が常時相談できる相談窓口の設置



- 次世代型校務支援システムの調達時において、教育委員会と一緒に仕様書を作成するなど、技術的な知見を有した専門人材の派遣

**RFIとは?**



- ・事業者選定に係る助言

※環境構築費用の支援はGIGAスクール構想支援体制整備事業により実施

### ③個人情報保護の徹底を含めた教育現場の情報セキュリティ対策

**背景** 教育現場の情勢や個人情報保護法等の関連法制の動向等を踏まえて、情報セキュリティ対策等が必要

**事業概要**

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂
- 「教育データの利活用に係る留意事項」の改訂

## 主な事業スキーム



(担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課)



文部科学省